

公募型プロポーザル募集要領  
「第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等計画策定業務」

1. 趣旨

本業務は、令和 8 年秋季に和歌山県で第 49 回全国育樹祭を開催するにあたり、その輸送等業務に必要となる調査、検討、宿泊施設やバスの仮確保等の業務を包括的に行うとともに計画の策定を支援することを目的とするものである。

この業務の委託先の選定に当たり、公募型プロポーザル方式による企画提案（以下「プロポーザル」という。）により、最も優れた業務実行能力を有し、最適と判断される事業者を選定するために必要な事項を定める。

2. 業務概要

(1) 業務名

第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等計画策定業務

(2) 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 19 日（木）まで

(3) 業務内容

別紙「第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等計画策定業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(4) 限度額

2,000,000 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

上記の金額は、本業務の調達における提案価格の上限であり、契約時の予定価格を示すものではない。

(5) 本業務の委託

本業務に係る委託契約は、原則として最優秀提案者として選定された者と契約締結に向けて協議を行い、業務仕様書の内容を確定し、見積書を徴して締結する。この協議には、提案書の趣旨を逸脱しない範囲内で内容の変更協議を含むものとする。協議が不調の場合は、次点の者から順に契約締結の協議を行う。

(6) 令和 8 年度第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等運營業務（仮）について

ア 令和 8 年度における第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等運營業務（仮）（以下「運營業務」という。）については、令和 8 年度予算の執行が可能となった時点で、本業務受託者と委託契約の締結を予定している。ただし、当該運營業務は令和 8 年度和歌山県一般会計予算の成立を前提とするものであり、和歌山県議会において当該予算が議決されない場合は、委託契約を締結しない。また、第 49 回全国育樹祭和歌山県実行委員会（以下「実行委員会」という。）

の承認を前提とするものであり、実行委員会において令和 8 年度事業計画及び予算が承認されない場合も、委託契約を締結しない。

イ 本業務において実行委員会事務局(以下「事務局」という。)の指示に従わない等、不誠実な対応があり、実行委員会において本業務受託者と運營業務の委託契約を締結することが不適切と判断された場合は、委託契約を締結しない。この場合、本業務において実施する宿泊施設等の仮確保及び計画策定に係る業務等については、事務局立会いのもとで引継ぎ事業者の説明すること。その際、本業務において作成した資料等のデータについても一式として提供すること。また、各手配先に対しては、事業者が切り替わる旨の連絡を徹底することとし、円滑な引継ぎに協力すること。

### 3. 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たした者とする。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

ウ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産者で復権を得ない者

キ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、入札に参加することを停止された期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受け、その決定に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定している場合は、この限りでない。

(3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受け、その決定に係る同法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定がある場合には、この限りでない。

- (4)消費税及び地方消費税を完納していること。
- (5)申請日現在において、1年以上の営業経験を有し、かつ、法人にあっては、法人の目的として  
いることが、登記事項証明書により確認できること。
- (6)和歌山県が行う競争入札に関する入札参加資格の停止の措置を受けていない者であること。
- (7)次のアからケまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 和歌山県暴力団排除条例(平成23年和歌山県条例第23号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号規定する暴力団員等若しくは同条第2号に規定する暴力団員ではないが、暴力団と関係を有しながら、その組織の威力を背景として暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1号に規定する暴力的不法行為等を行う者(以下「暴力団等」という。)が経営し、又は経営に実質的に関与している者

イ 不当と認められる目的を有して暴力団等が経営し、又は実質的に関与している者を利用している者

ウ 暴力団等に対する資金等の供給又は便宜の供与を行っている者

エ 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者

オ 下請契約、資材・原材料の購入契約、委託契約その他の契約に当たり、その契約の相手方が、アからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約を締結している者

カ 国、地方公共団体その他の公共団体(以下「公共機関」という。)の入札、契約その他の業務の執行に関して、法令に違反した容疑で逮捕、書類送検若しくは起訴され、刑が確定した者(その刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった者を除く。)が経営し、又は経営に実質的に関与している者

キ 県内の公共機関が執行する入札に関して、その職員に対して脅迫的な言動をし、若しくは暴力を用いる者が経営し、又は経営に実質的に関与している者

ク 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、若しくは偽計を用いるなどして、その入札制度の信用を毀損する者が経営し、又は経営に実質的に関与している者

ケ キ又はクのいずれかに該当する者となった日から1年を経過しない者

- (8) 和歌山県の区域内(以下「県内」という。)に本店又は支店その他の事業所を有し、県税に係る徴収金を完納していること。

- (9) 旅行業法(昭和27年法律第239号、以下「法」という。)第3条又は第6条の3第1項の規定による登録を受けた者のうち、同法施行規則第1条の3の規定に定める第一種旅行業務又は第二種旅行業務を業務の範囲としている者であること。

- (10) 過去10年以内(平成27年4月1日以降)に日本国内で開催された、皇室御臨席の全国規模の大会(全国育樹祭、全国植樹祭、全国豊かな海づくり大会、国民体育大会等)で、元請け(元請けとなったコンソーシアムの構成員を含む。)として、宿泊輸送計画又はこれに類する実

績を有すること。

- (11) 本業務に次の要件を満たす総括責任者及び主任担当者を配置することが可能な者であること。

ア 総括責任者

資格及び実務経験等：宿泊輸送等業務に係る実務経験が7年以上あり、かつ、過去 10 年以内(平成 27 年4月1日以降)に日本国内で開催された皇室御臨席の全国規模の大会を担当した経験があること。

手持ち業務量：令和8年1月1日現在の手持ち業務により、本委託業務に支障をきたす恐れのない者。

イ 主任担当者

資格及び実務経験等：宿泊輸送等業務に係る実務経験が4年以上あり、かつ、過去 10 年以内(平成 27 年 4 月 1 日以降)に日本国内で開催された皇室御臨席の全国規模の大会を担当した経験があること。

- (12) 応募は単独に限らずコンソーシアムも可とするが、この場合の要件は以下のとおりとする。

ア コンソーシアムを代表する事業者が応募を行うこと。

イ コンソーシアムを構成するすべての事業者は、参加資格(1)から(8)の要件を満たす者であること。

ウ コンソーシアムを代表する事業者は、参加資格(9)の要件を満たす者であること。

エ コンソーシアムを構成する事業者のいずれかが、参加資格(10)の要件を満たす者であること。

オ 参加資格(11)アの総括責任者は、コンソーシアムを代表する事業者から配置すること。

カ コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として参加しないこと。

#### 4. スケジュール(予定を含む)

企画提案募集開始	令和7年4月15日(火)
説明会	令和7年4月23日(水)午後2時
質問の受付	～令和7年5月8日(木)午後5時
質問の回答	～令和7年5月12日(月)午後5時
参加申込書提出期限	令和7年5月13日(火)午後5時
参加資格審査結果通知	～令和7年5月20日(火)
企画提案書提出期限	令和7年5月21日(水)午後5時
プロポーザル選定委員会	令和7年6月2日(月)
選定結果通知	プロポーザル選定委員会終了後に速やかに通知する
契約締結	令和7年6月下旬

## 5. 説明会

- (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 23 日(水)午後 2 時から
- (2) 説明場所 和歌山県庁東別館 5 階 5 - A 会議室(和歌山市小松原通一丁目 1 番地)
- (3) 申込方法

参加を希望する場合は、次のアからウに定めるところにより参加申込みを行うこと

### ア 提出期限

令和 7 年 4 月 21 日(月)午後 5 時まで

### イ 提出方法

説明会参加申込書(別記第 1 号様式)を電子メールにより 13 に記載する宛先へ提出すること

### ウ 電子メール件名

「宿泊輸送等計画策定業務プロポーザル説明会参加申込み(会社名)」とする

## 6. 質問及び回答

募集要領、仕様書等の内容について、下記のとおり質問を受け付ける。

### (1) 質問受付期間

令和 7 年 5 月 8 日(木)午後 5 時まで

### (2) 質問方法

別記第 2 号様式により質問事項を記入し、電子メールにより 13 に記載する電子メールアドレス宛に提出すること。口頭による質問は一切受け付けない。

### (3) 電子メールの件名

第 49 回全国育樹祭宿泊輸送等計画策定業務に係る質問(会社名)

### (4) 質問への回答

質問に対する回答は、令和 7 年 5 月 12 日(月)午後 5 時までに、和歌山県ホームページの全国育樹祭推進室のページに質問者の名を伏せた上で掲載する。

ただし、提案内容の核となる質問内容については、質問者に対してのみ回答する。

## 7. 参加申込み

### (1) 提出書類

プロポーザルへの参加を希望する者は、次に掲げる申請書類を 1 部提出すること。

ただし、次に掲げる書類のうち官公署の証明に係るものについては、発行後 3 か月以内の原本又はその写しに限ることとする。

なお、コンソーシアムにあっては、イからキまで及びコの書類については構成員ごとに提出するものとする。

ア プロポーザル参加資格審査申請書(別記第 3 号様式、第 3 号の 2 様式)

イ 業務概要調書(別記第 4 号様式)

「営業年数」欄は、創業から入札公告日までの期間(営業停止の期間がある場合は、当該休止期間を営業年数から控除する。)を記載すること。当該期間に月末満の端数がある場合はこれを切り捨てる。

ウ 役員等に関する調書(別記第 5 号様式)

エ 法人にあっては、登記事項証明書

オ 税務署長が発行した消費税及び地方消費税に未納がないことを確認できる納税証明書

カ 県内に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、和歌山県が発行した県税(延滞金等を含む。)の全税目に未納がないことを確認できる納税証明書

キ 申請日の属する事業年度の直前の事業年度における決算を明らかにする書類(法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあつては青色申告書又は白色申告書の写し)

ク 誓約書(別記第 6 号様式)

ケ 委任状(申請者が代理人を選任した場合)(別記第 7 号様式、第 7 号の 2 様式)

コ コンソーシアムにあつては、コンソーシアム協定書の写し

サ 3(9)に該当することを証する書類又は書類の写し

シ 3(10)に関する書類(別記第 8 号様式に自治体や民間団体との契約書の写し等の実績を証明する書類を添付すること。)

10 のプロポーザル審査会の審査に関わるため、別紙「審査のポイント」を参照し、別記第 8 号様式に実績を記入すること。

ス 3(11)に関する書類(総括責任者等の経歴及び業務実績(別記第 9 号様式)に記載すること。)

「和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱」に基づく競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格決定通知書の写しをもってイからキまでの書類の提出に代えることができる。

アからウまで及びク、ケ、シ、スに掲げる申請書類の用紙については、第 49 回全国育樹祭和歌山県実行委員会で定めるものとする。

## (2) 提出期限

令和 7 年 5 月 13 日(火)午後 5 時までに必着すること。

## (3) 提出方法

持参または郵送にて 13 に記載する場所へ提出すること。また、郵送による場合は配達証明付きの書留郵便により送付すること。

## 8. 参加資格の審査及び結果の通知

### (1) 資格審査

提出された参加プロポーザル参加資格申請書等により参加資格を審査する。

### (2) 審査結果の通知

審査の結果は、プロポーザル参加資格審査結果通知書により令和7年5月20日(火)までに通知する。

ただし、コンソーシアムにあっては、その代表者に対して通知する。

## 9. 企画提案書類等の提出

### (1) 提出物

別添の「第49回全国育樹祭宿泊輸送等計画策定業務企画提案書作成要領」及び仕様書を参照のうえ以下の企画提案書等を作成し、期限までに提出すること。原則として、A4サイズ、横、上綴りとする。ただし、グラフ、表等は必要に応じてA3サイズにして織り込む等、適宜工夫してもよい。

項目	内容	部数	備考
表紙	会社名、担当者名、連絡先等を明記すること。	1	別記第10号様式
企画提案書	・ 作成にあたっては、別添の企画提案書作成要領を参照して行うこと。 ・ 令和8年度の運營業務に係る概算経費を提案書に含めること ・ ページ数は表紙及び目次を除き、30ページ以内とすること。 ・ 正本1部、副本9部の計10部提出すること。 ただし、副本には住所や会社名等、企画提案者が特定される情報は記載しないこと。	10	様式任意 令和8年度の運營業務に係る概算経費は別記第11号様式を使用
見積書 (令和7年度)	・ 本業務を実施するために必要な項目ごとに、その単価、金額を記載すること。	1	様式任意 別記第11号様式を参考

### (2) 提出期限

令和7年5月21日(水)午後5時までに必着すること。

(3) 提出方法

持参または郵送にて13に記載する場所へ提出すること。

また、郵送による場合は配達証明付きの書留郵便により送付すること。

(4) その他

ア 1者(1コンソーシアム)につき1提案とする。

イ 提出後の企画提案書等の差し替えは受け付けない。

ウ 次に掲げる事項に該当する者は失格とし、審査の対象としない。

(ア) 提出書類に不足がある場合

(イ) 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合

(ウ) 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

(エ) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

(オ) 本実施要領に違反すると認められる場合

(カ) その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

(キ) 選定委員会構成員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を行った場合

(ク) 本業務に係る他のプロポーザル参加者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合

(ケ) その他、選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合

エ 提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象にかかる責任は、全て提出者が負うものとする。

10. プロポーザル審査会の開催

別に定めるプロポーザル審査会において、下記のとおりプロポーザル参加者によるプレゼンテーションを行い、最も優れた企画提案者1者(1コンソーシアム)を選定する。ただし、総得点の最も高い企画提案者が実行委員会の求める最低限の基準(満点の6割以上)に達していない場合は、この限りではない。

(1) 日時及び場所(予定)

令和7年6月2日(月)

正式な日時及び場所については、後日改めて参加者に通知する。

(2) 参加者

プレゼンテーション参加者は3名以内とすること。

(3) プレゼンテーション時間

1者(1コンソーシアム)あたりの持ち時間は30分以内(プレゼンテーション20分以内、質疑応答10分以内)とする。



#### (4) プレゼンテーション方法

ア 事前に提出済みの企画提案書に基づき、プレゼンテーション及び質疑応答を行うものとし、追加資料は認めない。

イ プレゼンテーションは匿名で行うものとし、事務局よりプロポーザル参加者あて、あらかじめ通知する名称(A社、B社等)を使用すること。また、会場入室時にも会社名等が特定される名札や社員記章等は、あらかじめ外しておくこと。

ウ プレゼンテーションの会場にはプロジェクター又はモニター及びHDMIケーブルを用意するので、パソコンを持参してプレゼンテーションを実施することも可とする。

なお、プロジェクター又はモニターに投影する資料は、事前に提出済みの企画提案書のみとし、追加資料は認めない。

#### (5) 審査のポイント

別紙「審査のポイント」を参照すること

### 11. 選定結果の通知

審査会に参加した全ての応募者に対し、審査会終了後、速やかに通知する。

なお、審査結果に関する質問は一切受け付けない。

### 12. その他

(1) 企画提案書等の作成、提出等に要する経費は、プロポーザル参加者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は返却しない。なお、企画提案書等は選定業務以外には使用しない。

(3) 契約にあたっては、企画提案等の内容について、事務局と選定された企画提案者との協議により、必要に応じて修正できるものとする。

### 13. 現地説明会、質問、参加申込み、企画提案書類等の提出及び本業務に関する問い合わせ先

場所：第49回全国育樹祭和歌山県実行委員会事務局

(和歌山県農林水産部森林林業局森林整備課全国育樹祭推進室内)

和歌山市小松原通一丁目1番地 和歌山県庁東別館5階

郵便番号：640-8585

電話番号：073-441-2578

ファクシミリ番号：073-441-2576

電子メールアドレス：[ikujusai@pref.wakayama.lg.jp](mailto:ikujusai@pref.wakayama.lg.jp)